



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：米国が設定した交渉期間の期限切れ迫る

米国は、現行の中東和平交渉の期間を9カ月（4月29日）とした。その期限を前に、イスラエルとパレスチナの対立が強まり、進展のないまま交渉期間は期限切れになるかもしれない状況になっている。米国は、当事者の判断を優先する姿勢を明確にしている。

2014年3月、イスラエルとパレスチナの間では、3月29日に予定されていたパレスチナ人囚人の釈放（4回目）をめぐる軋轢が増大した。3月末に米国のケリー国務長官は、現地を2回訪問してアッバース大統領とネタニヤフ首相と会談している。しかし、4月1日、アッバース大統領は、囚人釈放がないとして15の国連機関・多国間合意へのパレスチナ「国家」としての参加申請に署名した。イスラエル側は、この動きをパレスチナ側の一方的な措置だと反発した。これまでであれば、米国のさらなる仲介が期待される状況になったが、今回の米国の対応は違った。ケリー国務長官は、4月1日に予定されたアッバース大統領との会談を中止した。同長官は、その後、決定するのは当事者であって米国ではないとして自身の仲介を停止した。仲介作業は、現地に留まる米国のインデック中東和平特使が行った。同特使は、4月13日に行われた協議を仲介した後、打ち合わせのため米国に戻った模様である。

イスラエルでは、4月14日夕方からユダヤ教の祭日である「過ぎ越しの祭り（ペサハ）」が始まった。1週間ほどは公的な活動は停止される。しかし、4月15日米国務省報道官は、イスラエルとパレスチナが16日に協議を行うと述べた。イスラエル側の報道では、与野党の国会議員団が、15日、西岸のラマラを訪問してアッバース大統領と会談する。

こうした中、4月15日、米NYT紙は社説で、オバマ政権に中東和平交渉の仲介をやめて、他の重要な問題に対処するよう求めた。

評価

当面の課題は、交渉期限の延長である。米NYT紙までもが、米国政府に中東和平交渉の仲介をやめるよう求めたことは、米国側のイスラエル・パレスチナに対するいらだちがいかに大きいかの証左だろう。中東和平交渉が暗礁に乗り上げているのは確かであるが、両者の対立事項は、ケリー国務長官がウクライナ情勢に対応するための時間を割いて仲介するような問題ではない。米国は、当事者にとっては深刻かもしれないが、信頼醸成レベルでの対立は、当事者で解決するよう明確なメッセージを送っている。イスラエル側に、祭日の休みにもかかわらずパレスチナ側と協議する動きがあることは、前向きな兆候かもしれない。

（中島主席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799